|  |  |
| --- | --- |
| 基本指針の目標 | 府立支援学校における進路指導の充実 |

資料１－３

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画（Ｐ）→実施（Ｄ） | 目標値 | 【令和５年度以降の目標値】令和５年４月策定の第２次大阪府教育振興基本計画前期事業計画では令和9年度までに、早期からのキャリア教育、職業教育を推進すること、府立支援学校中学部における職場体験実習等の実施率を100％にすることを目標としている。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | R４ | … | R９ |
| 府立支援学校中学部における職場体験実習等の実施率 | 目標 | ― | … | 100％ |
| 実績 | 48.7% | … | ― |

【目標についての考え方】　府立支援学校高等部については、引き続き以下の「主な活動」による就労支援を推進し、就職率の向上をめざす。令和５年度からはより早期からのキャリア教育に重点を置き、府立支援学校中学部における職場体験実習を充実・拡充し、生徒の就職意欲の醸成等により、子どもたちの就労を通じた社会的自立に繋げる。（参考）【令和４年度末までの目標値】* 府立知的障がい支援学校高等部卒業生就職率：　**35％（＊）**
* 府立支援学校職場実習参加生徒数：　　**1,３00人**
* （＊）…大阪府教育振興計画における後期事業計画『基本方針３』において設定

【実績の推移】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | R2 | R3 | R４ |
| 府立知的障がい支援学校高等部卒業生就職率 | 目標 | 35% | 35％ | 35％ |
| 実績 | 26.４% | 27.2％ | 27.6％ |
| 府立支援学校職場実習参加生徒数 | 目標 | 1,450人 | 1,300人 | 1,300人 |
| 実績 | 1,045人 | 1,201人 | 1084人 |

 |
| 主な活動 | ○主な活動指標の一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 府立支援学校中学部における職場体験実習を通して早期からのキャリア教育の実施 | ＜学校＞・事前指導や実習等を通して早期からのキャリア教育の充実＜教育庁＞・関係機関との連携による受入れ企業の新規開拓・拡充 |
| 府立知的障がい支援学校高等部卒業生就職率上昇にむけて | ＜学校＞・関係機関との連携による職場実習先の開拓＜教育庁＞・関西経済同友会などの企業団体への職場実習実施の依頼 |
| 府立知的障がい支援学校高等部3年生の就職希望率の上昇 | ＜学校＞・職業に関する授業をはじめとした教育課程の充実、早期からのキャリア教育の充実＜教育庁＞・教員に対する就労支援研修を充実 |
| 府立知的障がい支援学校高等部卒業後3年間の職場定着率の上昇 | ＜学校＞・各学校による就労先企業への巡回訪問＜教育庁及び学校＞・各地域ブロックにおける福祉、労働機関との連携 |

 |
| 令和5年度 | 評価（Ｃ） | 改善（Ａ） |
| 【令和４年度の目標等を踏まえた評価】前年度に比べ高等部3年生の就職希望率は0.1ポイント増加、就職率は0.４ポイント増加、職場実習参加生徒1,084人で目標未達成。　就職希望率はほぼ横ばいであるものの、多様な進路選択における生徒本人・保護者のニーズの変化によって、学校による就労への意欲を高める為の取組みや、早期からのキャリア教育等が十分な効果を得られていない部分もある。引き続き、様々な実習機会の提供や、より早期からのキャリア教育の充実により、就労意欲を醸成し、卒業後の就労を通じた社会的自立のため、就労支援の充実を図る必要がある。 | 【令和５年度以降における取組等】より早期からのキャリア教育、職業教育を充実させることで就職率の上昇等につなげる。・中学部生徒保護者対象の職場体験実習を実施予定。企業や関係機関と連携し、実習受け入れ先を充実させ、早期からのキャリア教育を実践していく。令和４年度は15社の企業が19校46名の中学部生徒保護者を受入れていただいた。令和５年度はさらなる受入れ先の拡充、充実を図る。・経験年数が浅い教員に対する就労支援研修の充実に努める。・企業との連携による「出前授業」の実施や連携協定を結んだ企業との協働等、就労支援の更なる充実を図る。 |